

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第92期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	丸一鋼管株式会社
【英訳名】	Maruichi Steel Tube Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴木博之
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	(06)6643-0101
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理部長 青山孝次
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号京橋エドグラン25階
【電話番号】	(03)3272-5331
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 中浜達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 丸一鋼管株式会社東京事務所 (東京都中央区京橋二丁目2番1号京橋エドグラン25階) 丸一鋼管株式会社名古屋事務所 (名古屋市熱田区千年一丁目2番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	133,506	120,539	261,649
経常利益 (百万円)	14,663	16,681	26,646
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,369	10,690	27,033
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,045	6,639	18,123
純資産額 (百万円)	371,808	353,397	359,726
総資産額 (百万円)	453,579	419,695	425,634
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	30.75	46.72	112.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	30.72	46.69	112.68
自己資本比率 (%)	78.6	81.0	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,476	7,019	28,144
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,268	1,715	13,701
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,260	12,062	26,285
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	83,615	86,658	95,132

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 3 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次の通りです。

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用会社であった丸一金属制品(佛山)有限公司の全持分を譲渡いたしました。本持分譲渡に伴い、丸一金属制品(佛山)有限公司およびその子会社は当社の持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2025年9月30日現在の、当社グループは、当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社の合計27社によって構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

総資産は、前年度比59億3千9百万円減少し4,196億9千5百万円となりました。

流動資産は、75億5千6百万円減少し2,190億2千5百万円となりました。主な増減要因は、製品が13億3千万円増加した一方で、自己株式の取得などにより現金及び預金が75億2千2百万円減少しました。

固定資産は、16億1千7百万円増加し2,006億6千9百万円となりました。主な増減要因は、ステンレス鋼管事業の拡大や造管工場において次世代造管機の導入等により有形固定資産のその他が20億6千2百万円増加したこと等によります。

負債は、3億8千9百万円増加し662億9千7百万円となりました。主な増減要因は、休日要因により支払手形及び買掛金が32億7千7百万円、短期借入金が14億3千4百万円、繰延税金負債が投資有価証券の時価評価の影響等により13億5百万円増加した一方で、未払法人税等が87億6千1百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、63億2千8百万円減少し3,533億9千7百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を106億9千万円確保した一方で、為替換算調整勘定が71億9千2百万円、配当金の支払いに58億8千3百万円、自己株式の取得等により55億2千3百万円減少したこと等によります。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動は無く、運転資金及び設備資金は自己資金を中心に充当し、国内及び海外子会社の借入金の返済の流動性は満たしておりますが、経営環境の先行き不透明感からも、当社グループ全体での円滑な事業活動の資金について留意してまいります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国通商政策の影響が一部で見られる中で、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しが継続するものの、力強さを欠いております。海外経済では、米国は通商政策措置の影響が見えない中、個人消費や企業収益への悪影響が懸念されます。中国では内需下支えの効果は見られる一方、長期化する不動産不況や米中貿易摩擦など景気の先行きには不透明感がみられます。

鉄鋼業界は、国内では鉄鋼需要産業は依然低調で鋼材需要が減退し、粗鋼生産量の減少が続くなど、日銀短観での鉄鋼業の業況判断指数のマイナスは拡大し、景況感は悪化しております。また、海外では中国が内需不振の中での鋼材輸出の増加やインドでの粗鋼生産量の増加がみられます。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量面では、日本（単体）とアジアが前年同期比割れとなったことから、全体では前年同期比4.5%の減少となりました。売上高は、全セグメントが減収となり、1,205億3千9百万円（前年同期比9.7%減）と減収になりました。一方、利益面は、北米の増益が日本とアジアの減益をカバーし、営業利益は154億2千2百万円（同18.6%増）と増益になりました。営業外損益は、受取配当金の減少などから前年同期比4億2百万円悪化しましたが、経常利益は166億8千1百万円（同13.8%増）と増益になりました。特別損益は、投資有価証券評価損の発生はあったものの、前年同期実績には従業員に対する譲渡制限付株式の付与による特別損失の発生があったことから、前年同期比29億9千1百万円改善しました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は106億9千万円（同45.1%増）と増益になりました。対米ドル換算レートは、1米ドル148円60銭であります。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、当社主力の中小建築や農業案件の需要が盛り上がりに欠け、建機・農機関連の荷動きも低調、自動車関連も一部メーカーの販売不振などから、単体の販売数量は前年同期比 2.1%の実績となりました。パイプ販売単価については、需要低迷の中でコストアップ分の転嫁に鋭意努めておりますが、数量面の不振から製品価格を値下げする他メーカーもあり、単価は下落傾向にあります。売上高は、単体は数量減と単価下落から減収となり、丸一ステンレス钢管(株)も関税問題から自動車向けBA管の数量減により減収となり、合計は716億2百万円(前年同期比6.9%減)と減収になりました。セグメント利益は、単体は販売数量減の中でスプレッドを確保した一方、丸一ステンレス钢管(株)が高採算品BA管の数量減やステンレス管の輸出構成比増やコスト増もあり減益となり、全体では99億8千万円(同2.7%減)と減益になりました。

(北米)

北米事業につきましては、(決算期が1~12月とズレており)米国の熱間圧延コイル(HRC)価格(英國CRU社による米国中西部コイル価格指数)が、年初765\$/トンでスタートしたものが上がり始め、3月末には1,000\$超の水準まで上がり、6月末まで1,000\$弱の高値安定で推移しました。米国マルイチ・アメリカン・コーポレーション(MAC社)、米国マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC(Leavitt社)、米国マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC(MOST社)、米国マルイチ・ネブラスカ・チューブLLC(MNT社)の米国4拠点合計の販売数量は、前年同期比+3.3%となりました。米国テキサスのマルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーション(MST-X社)は、半導体工場建設の遅れから出荷は少なく赤字となりました。メキシコのマルイチメックスS.A.de C.V.(Maruichimex社)の販売数量は、日系自動車メーカーへの販売好調も一巡し、前年同期比 3.0%の実績となりました。

売上高は、販売数量は前年同期比伸長したものの、米国HRC価格水準が前年同期比で下がっていることから276億2千3百万円(前年同期比5.6%減)と減収になりました。一方、セグメント利益は、前年同期実績には6月末のHRC価格の下落に伴う在庫評価損の発生があったこともあり、33億6千万円(同31.9倍)と大幅増益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー(SUNSCO社)では、米国向けの表面処理鋼板の輸出がアンチダンピング問題の影響からほぼ撤退状態で、販売数量は前年同期比 22.0%と大幅に落ち込みました。マルイチ・サン・スチール・(ハノイ)・カンパニー・リミテッド(SUNSCO(HNI)社)は、日系二輪メーカーの一部でエンジン不正問題から稼働・出荷停止はあったものの、販売数量は前年同期比+2.2%となりました。フィリピンのマルイチ・フィリピン・スチール・チューブ・インク(MPST社)の販売数量は、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み、前年同期比+20.0%と引き続き増加しました。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド(KUMA社)では、四輪販売が好調でグジャラート新工場からの出荷もスタートし販売数量は前年同期比+10.1%増加しました。

売上高は、SUNSCO社での落ち込みが大きく、全体では213億1千3百万円(前年同期比22.1%減)と減収になりました。セグメント利益も、SUNSCO社での減益等もあり、全体では18億2千万円(同24.9%減)と減益になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末より84億7千3百万円減少し、866億5千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は70億1千9百万円(前年同期比64億5千6百万円の収入減)となりました。主な収入内容は、税金等調整前中間純利益163億2千2百万円、非資金支出である減価償却費37億3千5百万円のほか仕入債務の増減額36億6千8百万円であります。それに対し、主な支出内容は、棚卸資産の増減額30億6千8百万円、法人税等の支払額137億4千9百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は17億1千5百万円(前年同期比5億5千3百万円の支出減)となりました。主な収入内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入27億6千4百万円、定期預金の純増減額16億3千万円などであります。支出につきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出50億9千4百万円、固定資産の除却による支出7億3千8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は120億6千2百万円(前年同期比48億2百万円の支出増)となりました。主な収入内容は、短期借入金の純増減額14億4千8百万円であります。支出につきましては、配当金の支払額58億7千9百万円、自己株式の取得による支出58億1千5百万円などであります。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

経営方針について

前連結会計年度末より重要な変更はありません。

事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済の持ち直しに力強さが欠ける先行き不透明感、米国の通商を始めとする各種政策の影響、とりわけ相互関税導入による世界的な貿易・経済の不確実性など景気後退リスクもあり、引き続き厳しい状況が見込まれます。日本国内では、引き続き鋼材需要が盛り上がりに欠け、販売数量の確保が難しい状況となっています。米国では、(決算期が3ヶ月ズレしており)米国のHRC価格は、1,000\$/トンを超える水準からやや下がったものの足元900\$/トン台前後の水準で推移しておりますが、関税政策影響や景気後退感に伴う鉄鋼市場の動向に注視してまいります。

このような情勢のもと、当社といたしましては、第7次中期経営計画の2年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での状況変化を的確に把握し、マイナス要因をミニマイズする迅速な対応を引き続き進めてまいります。セグメント別には以下の通りとなっております。

(日本)

国内単体事業につきましては、中小建築分野を始め需要回復は期待薄で、足元の販売実績からも前年度割れの厳しい販売数量が続く見通しですが、最低販売数量の確保に向けて全社一丸となって取り組んでおります。コイル仕入価格は内外価格差等から軟化傾向にあり、コスト意識を強く持ちスプレッドの確保に努めます。また、需要低迷の中ではありますが、製造経費や運賃コスト上昇の販売価格転嫁には今後も鋭意取り組んでまいります。さらには、販売数量の増加が難しい状況下、営業・生産・間接部門の効率化等の生産性向上を図ります。丸一ステンレス鋼管株式会社は、ステンレス管は米国関税問題、BA管は半導体需要の回復遅れ等の厳しい状況が続いているが、上期は半導体向けBA管の販売数量が前年同期実績を上回るなどもあり、高採算品の受注拡販など売上構成の改善を図りながら、利益確保に鋭意取り組んでおります。

設備投資関連では、女性も扱える次世代造管機をコンセプトとして造管機メーカーと共に開発を進め、名古屋工場3号機(6インチミル)の更新設備も9月末から稼働しており、来春の披露を計画中です。更には、ステンレス鋼管事業の拡大のため、下関の丸一ステンレスパークに丸一鋼管としてステンレス溶接鋼管工場の建屋を7月に着工、丸一ステンレス鋼管株式会社として大型プレス工場の建屋を9月に着工するなど順調に進めております。

(北米)

北米事業につきましては、関税問題や景気後退懸念もある中ですが、米国HRC価格は足元では高値圏からの調整傾向にあり、鉄鋼市場の動向を注視しながら、需要回復を期待すると共に、スプレッドの確保と在庫の適正管理に注力しております。また、米国のMST-X社では、初期立上げ費用や受注量が少ないとによる固定費負担が重く年間赤字見通しですが、関税除外申請枠を活用した日本からの母管一括前倒し購入や関税分の取引先への価格転嫁など赤字幅のミニマイズと共に、半導体以外の自動車やオイル&ガス市場への拡販に向け取り組んでおります。メキシコMaruichimex社では、ユーザーである日系自動車メーカーの米国向け輸出について現時点では関税影響も軽微で、販売数量はほぼ前年度並みを見込んでいます。また、モントレーの第2工場の建屋建設は完了しており、自動車以外の鋼管需要分野開拓の営業体制を強化する中で、機械設備の導入を進め新工場の立ち上げを急ぎます。

(アジア)

アジア事業につきましては、中国の過剰生産からの輸出価格の影響で市況の下落混乱が続いております。ベトナムSUNSCO社では、米国向け表面処理鋼板の輸出はアンチダンピング問題の影響で厳しく、米国以外の地域への輸出やベトナム国内での建築需要回復に伴う付加価値製品の拡販に取り組んでおります。ベトナムSUNSCO(HNI)社では、バイク販売台数の落ち込みは一巡し、年間販売数量予想は前年度横這いとしています。インドKUMA社では、四輪市場の需要が急回復し、加えて環境規制強化から商用車向け大径排気管需要が増加しており、四輪および二輪車用排気管需要増に対応してグジャラート工場の新2インチラインも順調に稼働しました。フィリピンのMPST社では、二輪メーカーの現地生産の拡大を背景に受注を確実に取込み販売数量は引き続き増加しており、生産性向上に向けた自動高速切断機の導入に続き、供給および在庫能力不足の懸念からの第2工場の建屋の建設や設備据付を終え、12月の稼働に向け準備中であります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1億4千9百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

3 【重要な契約等】

当社は2025年9月5日開催の取締役会決議に基づき、丸一鋼販株式会社との間で、同日付で株式交換契約を締結し、2025年10月1日に株式交換を行い、丸一鋼販株式会社を完全子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 2025年7月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は400,000,000株増加し、600,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,000,000	252,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	84,000,000	252,000,000		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。
 2. 2025年7月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は168,000,000株増加し、252,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		84,000		9,595		14,631

(注) 2025年7月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は168,000,000株増加し、252,000,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	7,960	10.49
株式会社ヨシムラホールディングス	大阪市平野区加美西2丁目10番2号	4,700	6.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,900	5.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,304	4.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONR CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	3,073	4.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,039	4.00
株式会社日本カストディ銀行(三井住友 信託銀行再信託分・JFEスチール株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,003	3.96
CHINA STEEL CORPORATION (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ)	27F, 88, CHENGGONG 2ND RD., QIANZHEN, KAOHSIUNG80611, TAIWANREPUBLIC OF CHINA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,000	2.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1)	1,895	2.50
丸一鋼管共栄持株会	大阪市中央区難波5丁目1番60号 なんばスカイオ 29階	1,669	2.20
計	-	34,546	45.56

(注) 1 . 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,960千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,039千株

株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行
再信託分・JFEスチール株式会社退職給付信託口) 3,003千株

3 . 上記の他に当社所有の自己株式8,179千株があります。

4 . 株式会社日本カストディ銀行(信託口)は従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度に係る信託財産の委託先であります。なお、3,039千株のうち当社が委託している当社株式は168千株であり、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

5 . 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

6 . 2020年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及び三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2020年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、上記の表中に記載の株式会社三井住友銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	833	0.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,900	4.15
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネススター26階	94	0.10

7 . 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、上記の表中に記載の株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,304	3.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,012	1.21
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	485	0.58

8 . 2025年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスタート・エルエルピーが2025年3月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスター・エルエルピー	英国ロンドンエスダブリュー1ワイ・5 イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ3階	4,456	5.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,179,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,730,200	757,302	-
単元未満株式	普通株式 90,600	-	-
発行済株式総数	84,000,000	-	-
総株主の議決権	-	757,302	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
- 2 . 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式168,826株が含まれております。
- 3 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式97株が含まれております。
- 4 . 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	8,179,200	-	8,179,200	9.74
計	-	8,179,200	-	8,179,200	9.74

(注) 1 従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行
(信託口)が所有している当社株式168,826株は含めておりません。

2 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数の合計
及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載
しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,242	92,720
受取手形及び売掛金	49,986	49,517
有価証券	17,088	15,798
製品	20,192	21,522
原材料及び貯蔵品	34,697	34,655
その他	4,437	4,876
貸倒引当金	63	64
流動資産合計	226,582	219,025
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,277	42,944
その他	80,547	82,609
有形固定資産合計	123,825	125,554
無形固定資産		
のれん	161	91
その他	2,216	2,561
無形固定資産合計	2,377	2,652
投資その他の資産		
投資有価証券	66,631	66,385
その他	6,220	6,079
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	72,848	72,461
固定資産合計	199,051	200,669
資産合計	425,634	419,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,757	28,035
短期借入金	2,188	3,623
未払法人税等	12,813	4,051
賞与引当金	1,312	1,226
役員賞与引当金	133	86
その他	9,864	13,656
流動負債合計	51,070	50,679
固定負債		
長期借入金	1,500	1,144
役員退職慰労引当金	179	171
株式給付引当金	335	388
退職給付に係る負債	3,577	3,546
繰延税金負債	723	2,028
長期仮受金	7,792	7,667
その他	728	671
固定負債合計	14,837	15,617
負債合計	65,907	66,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,354	15,382
利益剰余金	308,522	313,336
自己株式	20,852	26,375
株主資本合計	312,619	311,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,100	16,596
為替換算調整勘定	17,714	10,522
退職給付に係る調整累計額	823	825
その他の包括利益累計額合計	31,638	27,944
新株予約権	107	107
非支配株主持分	15,361	13,408
純資産合計	359,726	353,397
負債純資産合計	425,634	419,695

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	133,506	120,539
売上原価	110,480	95,089
売上総利益	23,026	25,449
販売費及び一般管理費	10,025	10,027
営業利益	13,000	15,422
営業外収益		
受取利息	498	395
受取配当金	947	799
持分法による投資利益	55	138
不動産賃貸料	322	329
その他	192	171
営業外収益合計	2,016	1,834
営業外費用		
支払利息	35	30
投資事業組合運用損	77	108
為替差損	60	125
不動産賃貸費用	137	149
その他	42	160
営業外費用合計	354	574
経常利益	14,663	16,681
特別利益		
固定資産売却益	5	6
投資有価証券売却益	76	8
関係会社株式売却益	471	552
その他	47	-
特別利益合計	600	566
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	93	114
投資有価証券売却損	2	10
投資有価証券評価損	-	797
株式報酬費用	3,850	-
その他	2	2
特別損失合計	3,950	925
税金等調整前中間純利益	11,313	16,322
法人税等	3,075	4,997
中間純利益	8,237	11,325
非支配株主に帰属する中間純利益	867	634
親会社株主に帰属する中間純利益	7,369	10,690

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	8,237	11,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,683	3,398
為替換算調整勘定	9,199	7,080
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	707	1,004
その他の包括利益合計	3,808	4,685
中間包括利益	12,045	6,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,953	6,997
非支配株主に係る中間包括利益	2,091	357

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,313	16,322
減価償却費	3,554	3,735
のれん償却額	13	60
受取利息及び受取配当金	1,446	1,195
支払利息	35	30
持分法による投資損益（　は益）	55	138
有価証券及び投資有価証券売却損益（　は益）	544	550
投資有価証券評価損益（　は益）	-	797
売上債権の増減額（　は増加）	3,126	157
棚卸資産の増減額（　は増加）	5,810	3,068
仕入債務の増減額（　は減少）	5,208	3,668
その他	354	143
小計	15,039	19,362
利息及び配当金の受取額	2,432	1,437
利息の支払額	35	30
法人税等の支払額	3,960	13,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,476	7,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（　は増加）	3,616	1,630
有価証券の純増減額（　は増加）	2,538	300
投資有価証券の取得による支出	3,892	169
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,433	2,764
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,147	5,094
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	14
固定資産の除却による支出	85	738
工事負担金等受入による収入	10,460	-
その他	139	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,268	1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	456	1,448
長期借入金の返済による支出	374	366
自己株式の取得による支出	0	5,815
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,327
配当金の支払額	6,064	5,879
非支配株主への配当金の支払額	364	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,260	12,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,249	1,715
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	6,196	8,473
現金及び現金同等物の期首残高	77,418	95,132
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,615	86,658

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間において、持分法適用会社であった丸一金属制品（佛山）有限公司の全持分を譲渡したため、丸一金属制品（佛山）有限公司およびその子会社は当社の持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、一部連結子会社は2月末決算であり、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	- 百万円	676百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
発送費	4,109百万円	3,783百万円
賞与引当金繰入額	448百万円	387百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	93,279百万円	92,720百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,368百万円	11,853百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	3,704百万円	5,792百万円
現金及び現金同等物	83,615百万円	86,658百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	6,068	76.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	4,474	55.00	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社および当社連結子会社は、2024年7月5日開催の取締役会において従業員を対象とした譲渡制限付株式付与制度の導入を決議し、その後、2024年9月27日に従業員に対する譲渡制限付株式として自己株式1,469,000株の処分を実施したため、これを主な要因として当中間連結会計期間において、自己株式が3,678百万円減少しました。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	5,883	76.00	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	5,079	67.00	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2024年12月6日および2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、実施しております。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が5,815百万円（1,666,900株）増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	76,868	29,269	27,368	133,506	-	133,506
外部顧客への売上高	76,868	29,269	27,368	133,506	-	133,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	220	-	47	267	267	-
計	77,088	29,269	27,416	133,774	267	133,506
セグメント利益	10,261	105	2,423	12,790	210	13,000

(注) 1. セグメント利益の調整額210百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

中間連結会計期間において、マルイチ・ステンレス・チューブ・テキサス・コーポレーションにおいて工場立ち上げやマルイチメックスS.A.de C.V.の新工場建設のため固定資産が増加したことに加え、円安による換算差額の影響により、北米事業における資産の金額が著しく増加しております。この結果、当該増加額を含めた中間連結会計期間末の北米事業の資産残高は、45,845百万円（前連結会計年度末37,037百万円）であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	71,602	27,623	21,313	120,539	-	120,539
外部顧客への売上高	71,602	27,623	21,313	120,539	-	120,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	976	-	147	1,123	1,123	-
計	72,578	27,623	21,461	121,663	1,123	120,539
セグメント利益	9,980	3,360	1,820	15,162	259	15,422

(注) 1. セグメント利益の調整額259百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	30.75円	46.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	7,369	10,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	7,369	10,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	239,689	228,819
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	30.72円	46.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	172	167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 1 株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前中間連結会計期間522千株、当中間連結会計期間508千株)。
- 2 当社は、2025年10月1日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年7月7日開催の取締役会において、株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更、自己株式取得に係る事項の一部変更、配当予想の修正ならびに株主優待制度の変更等について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 分割の目的

中長期的な企業価値向上のため、株式分割による投資単位当たりの金額の引き下げにより、より幅広い層の投資家の皆さんにご支援いただくとともに、株式の市場流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 分割の概要

分割の方法

2025年9月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	84,000,000 株
今回の分割により増加する株式数	168,000,000 株
株式分割後の発行済株式総数	252,000,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日 2025年9月12日(金曜日)

基準日 2025年9月30日(火曜日)

効力発生日 2025年10月1日(水曜日)

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

現行定款	変更後定款
(株式の総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 2億株とする	(株式の総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 6億株とする

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2025年7月7日(月曜日)
効力発生日	2025年10月1日(水曜日)

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. その他の変更

「株式分割に伴う自己株式取得に係る事項の一部変更」、「配当予想の修正」、「新株予約権の目的たる株式の数の調整」、「譲渡制限付株式の総数上限の調整」、「業績連動型株式（譲渡制限付）の総数上限の調整」並びに「株主優待制度の変更」に関する詳細については2025年7月7日開示の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更、自己株式取得に係る事項の一部変更、配当予想の修正ならびに株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年9月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である丸一鋼販株式会社との間で、当社を株式交換完全親会社、丸一鋼販株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結しております。

(1) 本株式交換の概要

株式交換完全子会社の名称

丸一鋼販株式会社

本株式交換の目的

当社グループは長期ビジョン「MARUICHI 2030 VISION」の実現に向けて、経営環境の変化に的確に対応し、当社グループのより効率的な連結経営体制を構築することを目指しております。そのための組織再編の一環として、当社の連結子会社である丸一鋼販における意思決定を迅速化し、経営の安定性を図るため、同社を当社の完全子会社といたします。丸一鋼販を当社の完全子会社とすることで、これまで以上にグループ一体となった運営体制を構築し、結果として当社グループの企業価値を一層向上させることになると考えております。

本株式交換の効力発生日

2025年10月1日

本株式交換の方式

本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換であるため、当社は、株式交換契約承認の株主総会を経ずに本株式交換を行います。

(2) 実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等として処理いたします。

(3) 株式の交換比率及び算定方法並びに交付する株式数

株式の交換比率

当社は、丸一鋼販株式1株に対して、当社の普通株式157.0株を割当交付いたします。

株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたり、公正性・妥当性を確保するため、当社及び丸一鋼販から独立した第三者機関を選定し、当社及び丸一鋼販の株式交換比率の算定を依頼しました。同第三者機関は、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均方式、非上場会社である丸一鋼販の株式価値については、時価純資産方式により算定しました。

これらの株式交換比率の算定結果を参考に、当事者間で協議を行ったうえ、本株式交換に係る割当比率を決定いたしました。

交付する予定の株式数

本株式交換に伴う当社株式の交付にあたっては、当社が保有する自己株式を充当するため、本株式交換における割当に際して新たに株式は発行いたしません。

2 【その他】

2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,883百万円
--------	----------

1株当たりの金額	76円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月25日
--------------------	------------

また、第92期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,079百万円
--------	----------

1株当たりの金額	67円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日
--------------------	-------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

丸一鋼管株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 成 本 弘 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 名 智 之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸一鋼管株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸一鋼管株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。